

ハンガリー経済改革の問題点

SAITO, Minoru / 斎藤, 稔

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

54

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

75

(終了ページ / End Page)

116

(発行年 / Year)

1986-07-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008460>

【研究ノート】

ハンガリー経済改革の問題点

斎 藤 稔

目 次

- I. ブダペスト1985年秋
- II. ハンガリー型の評価について
- III. ハンガリー経済改革の現状と問題点
- IV. 総括的所感
- V. 文献リスト

I. ブダペスト1985年秋

筆者は法政大学とブダペストのカルル・マルクス経済大学（Marx Károly Közgazdaságtudományi Egyetem）との交流協定にしたがって1985年9月7日から10月6日までブダペストに滞在した。9月25日からは、経済学部と同僚の山田教授夫妻もブダペストに來られてバラトン湖遊覧や市内観光などをともにしたのも楽しい思い出であった。

後述するように、筆者はハンガリーの経済改革については以前から関心を持ち、若干の論考を発表したことがあるので、ハンガリー経済が現在かかえている問題点について集中的に調査することがブダペスト再訪（実は三度目なのだが、前二回はいずれも短期間であった）の目的であった。以前（1973年）に法政大学とソ連科学アカデミー東洋学研究所との交流協定の初期にソ連に1カ月滞在したことがあり、その後もアジア経済研究所や通産省の委託調査で東欧各国をまわったことがあるのだが、それらの国（とくにソ連）とくらべてハンガリーの場合には、こちらが会いたい人にすぐ会えるという点で断然すぐれている。

これにはもちろん、筆者の案内をしてくれた経済大学のモーツァール・ヨーゼフ助教授（ハンガリーの人名は日本と同様に姓が先である。以下、人名はすべて姓を先に表記してある）の努力によるところも大きい（モーツァール助教授は日本経済専攻で日本語をよく話し、1986年1月に日本女性と結婚した）のだが、全体としてハンガリーでは他国のような余計な警戒心がなく、有名人も気軽に会ってくれるのである。たまたま到着早々にブダペストで開かれていたユネスコの会議が終了して参加者がバスで市内観光をするのでお前も参加しろと経済大学の副学長（ボラ・ジュラ博士）に言われて参加し夜は近郊の国営農場で夕食会があったが、その時によりあわせたマルタの女性もハンガリーを称賛し、筆者がモスクワに1カ月滞在したことを聞くと“Terrible!”と肩をすくめた。

筆者がブダペストで会った人たちを列举すると、経済大学のザライ・エルネー教授（計画経済講座主任）、バーチカイ・タマーシュ教授（財政金融講座主任、前国立銀行理事）、全国計画庁のボド・ペーテル・アーコンシュ博士とバーゲル・グスターフ博士、全国資材・価格庁のグラットフェルダー・ペーテル博士（計画庁、資材・価格庁および国家賃金・労働庁の3官庁がドナウ河の吊り橋セーチェニ・ラーンツヒードのたもとにあるルーズベルト広場に新築された無趣味な近代的ビルに同居している。したがって物理的には経済政策はきわめて集権化されているわけだ）、中央ヨーロッパ国際銀行（ブダペスト中心部に設立されている東欧圏唯一の東西合併銀行——拙稿「東西産業協力の諸様相」、『経済志林』第49巻第4号、47—49ページを参照されたい）のコマル・ラヨシュ社長（前国立銀行理事）と堤晴児氏（太陽神戸銀行から出向）、マネージメント・デベロップメント・センターのイエネイ・ジェルジ博士、科学アカデミー経済研究所のコルナイ・ヤーノシュ博士とバコシュ・ガーボル博士の計10人になる。そのほか経済大学の中央図書館を毎日利用できたが、筆者の便宜をはかって経済改革関連の文献リスト（ハンガリー語以外のもの）を作成しておいてくれたのには感激した（このリストは本文末に掲載）。

ところでカール・マルクス経済大学（いまのところ経済関係の大学としては全国でただひとつで、経済官僚はほとんどこの大学出身である。マルクスの名を冠しているからといってマル経だけやっているわけではない。学生むけに「資本論を読もう」というサークルのよびかけがあったところからみると、授業では読んでいないのではないと思われる）はドナウ河のほとり、自由橋（Szabadság Híd, 以前はフランツ・ヨーゼフ橋だったらしくまだその名が橋柱に残っている）のたもとにあり、以前は税関だったという古めかしうがっしりした巨大な建物が本館である（ディミトロフ広場8番地）。その昔、オーストリア・ハンガリー帝国はなやかなりしころ、ドナウ河の上下から物産が船で運ばれて河岸の倉庫に入り（自由橋から下流の河岸には「公営倉庫通り」の名が残っている）税関を通してその隣の大きな市場（現在でも自由市場として繁盛しており筆者もずいぶん利用させてもらった）で売りさばかれていた。本館から「公営倉庫通り」を200メートルほど行ったところに大学の新館（中央図書館、研究室、教室、学生食堂）があり、新館と小路をへだてて外国人研究者と留学生用の宿舎（Varga Jenő Kollégium）があって筆者はこの2階にバス・トイレ・キッチン付きの大きな部屋（多摩の経済学部長室より広い感じである）を提供された。

交流協定により、1日300フォリント、1カ月分として9,000フォリントを渡された。この金額が物価水準・給与水準からみて多いか少ないかは簡単に判断できない。旅行者レートでの交換比率は9月7日にブダペスト空港で1ドル＝48フォリント、10月6日に同所で1ドル＝50フォリントであったから、1フォリントは4～5円ということになる。この計算では1日1,500円で、ハンガリーから法政大学にきた場合の支給額1日5,000円とは大差がある。しかしもちろん物価水準と給与水準を考慮に入れなければ「暮しやすさ」は比較できない。

物価水準についていえば、安いと感じたのは主食、野菜・果物、電車・バス、美術館やオペラの入場料であり、高い（相対的な意味であって、円

に換算すれば安いものである)と思われたのはレストラン、タクシー、みやげもの類であった。レストランで食事をすれば1回で200フォリントはかかるが、学生食堂(教員も利用している)や官庁の食堂を利用すれば1回40~50フォリントで十分満足できる。バスや電車の運賃はただみたいなもの(1回2フォリント、モーツァール助教授は「まだ共産主義ではないからただではない」と笑っていた)だがタクシーは高い。市の中心部から空港まで、バスなら15フォリントだがタクシーなら150フォリントになる。国立オペラ劇場は天井枚数が10フォリントで平土間が350フォリントである(少し前まで最高が240フォリントだったのが、オペラに対する国の補助金を減らす政策の結果350フォリントになった。それでもいい席はすぐ売切れて天井枚数のキップしか手に入らないことが多かった。外貨を使えばいい席が取れることもあるらしい)。例の大きな市場で季節の果物をよく買ったが、桃が1キロ50~60フォリント、ブドウが30~40フォリント、りんご(スターキング)が30フォリント、スイカが20~30フォリント(スイカは大量に出回っており時にはこの半値の安売りもあった)というところであった。ワインはトカイ産が有名だが、みやげ用に買ったトカイ・アス5ブットは1本(0.5リットル)140フォリントで、安いワインは1リットル20フォリントぐらいのものもあるという(もっともこれは主として料理用である)。みやげものとしては手編みのレースがあるが、これは大きさによって100フォリントから1,000フォリントぐらいまでである。

以上のような物価水準で、筆者の場合は主として大学の食堂と市場とを利用したために1カ月の飲食費は5,000フォリント以内であった。したがってこの場合には大学から支給される9,000フォリントで文化的な生活を楽しむのに十分であったが、こうした便宜がなくてレストランを利用する場合にはかなり苦しくなる(住居費は先方の負担なので計算に入らない)。筆者は帰国後に法政大学国際交流センターを通じて双方同率の支給額アップを提案したが、ハンガリー側も同意する模様である(1日300フォリントから400フォリントへ)。

それでは、ハンガリーの給与水準と比較すればどうなるか。手近なところで、モーツァール助教授（30代前半）の給料は月7,000フォリントであった。事務労働者の平均給与は月6,000フォリント、初任給は4,000フォリントで技師は7～8,000フォリント、企業長クラスは月20,000フォリントで政府の閣僚も同程度だという。しかしこれにはその他の要素がつけくわれる。まず第一に、共働らきが普通なのでこの金額だけで一家を支えているわけではない。第二に、後述する **Second Economy** による追加所得がこれに加わる（本給と同じぐらいのかせぎがあるのが多く、したがって **Second Economy** の機会を持たないもの——大学教員など——との格差は大きくなる）。第三に、企業長クラスは企業の効率上昇に応じて追加給与が認められるので、閣僚の給与よりはるかに高いものもある。以上のことから考えると、所得格差はかなりに拡大しているが、低所得者はそれなりにつつましく、高額所得者はそれなりに豊かに暮して行ける状況があるのではないと思われる。日本の生活と比較して1フォリントを20～30円と考えると大体つじつまが合うようである。

所得格差の拡大はたしかに問題となっているが、それがポーランドの場合のような社会的不満として爆発しない理由は、第一に現カーダール政権への政治的信頼、第二に **Second Economy** による所得追加の可能性、第三には、目にみえないところで計画的規制による所得平準化努力がはらわれていることにあって考えられる（いわゆる **informal planning**）。

Ⅱ. ハンガリー型の評価について

周知のように、ハンガリーの経済改革は「誘導市場モデル（**Guided Market Model**，計画が市場を誘導するのである）」の導入をめざして1968年1月から実施された。この具体的な到達目標としては次の6点があげられている。

1. 生産の中央計画化は廃止され、生産のパターンは企業間の直接交渉によって形成される。

2. 資材・機械の中央割当供給方式は廃止され、生産手段の市場が設定される。
3. 投資の中央集権的配分は企業の自己金融におきかえられる。
4. 義務的計画指標は廃止され、企業は利潤の極大化をめざして行動する。
5. 中央による賃金決定は、賃金と企業利潤を結びつけることにおきかえられる。
6. 行政的価格制度は市場価格制度におきかえられる。

このような構想の含意については詳説を省略する（改革前の制度の説明からはじめなければならないので）が、要するにこれは、ソ連型の計画化制度が理念としては経済生活の全分野にわたるすみずみまでの計画的規制をめざしていたのに対して、計画の役割をマクロ的な目標設定と全般的な均衡達成に限定して一定の枠内での市場メカニズムの全面的な利用をめざしたものであるといえよう。

いうまでもなく、社会主義経済システムにおける改革が政治システムと無関係であるわけではない。いわゆる「スターリン体制」は、政治面での党官僚による上からの統制、経済面での計画官僚による上からの統制として（両者の官僚機構は、とくに最上部においては人的にも融合している）それなりに首尾一貫したシステムであった。このシステムの破綻が1960年代における改革の第一波をもたらしたのであるが、改革のタイプとしては次のように分類できよう。すなわち、抜本的な経済改革の構想が官僚機構の抵抗によって実現をおくらされているソ連型（東独、ルーマニアなどが含まれる）、政治システムの改革としての労働者自主管理が「市場社会主義」的経済改革を要請したユーゴ型、経済改革の着手が政治システムの全面的改革構想へと発展（そして両者とも挫折）したチェコ型、政治システムの改革を回避しながら経済改革の導入に成功したハンガリー型である（1980年以降のポーランドはこのすべてのタイプの要素をかかえこんだカオスである）。

筆者はこのハンガリー型について（他のタイプと比較しながら）いくつかの論考を1970年代に発表してきた。「チェコ・ハンガリー型経済改革モデルの基本的特徴」（佐藤経明編『ソ連・東欧諸国の経済改革』アジア経済研究所，1973所収），「現代社会主義における計画と市場——ソ連，東欧の経済改革と関連して——」（『経済志林』第43巻第1号），「現代社会主義と経済改革」（東大社研編『現代社会主義。その多面的諸相』東大出版会，1977所収），「ハンガリー経済改革の現段階」（筆者編『東欧経済改革の現段階』アジア経済研究所，1978所収），「ハンガリー経済政策への課題」（筆者編『東欧諸国の経済政策的課題』アジア経済研究所，1979所収）などである。

わが国でのハンガリー改革に対する評価は「すべてがうまく行っている」という調子のものが多いが，筆者の論考はむしろマイナス面を強調した批判的なものであり，そのため若干の人々から批判的コメントをうけた。筆者はさきにユーゴの労働者自主管理に対しても，「ドン・キホーテの誠実さ」，「自主管理の神話」と表現した（「チトー体制と自主管理型社会主義」『現代と思想』29号）ために批判をうけたことがあるが，筆者は現代社会主義のかかえる問題の深刻さを知るゆえに，単純な処方では部分的な解決も成功しがたいことを指摘しているのである。ハンガリー型に対する筆者の批判点は，第一には，それが従来の経済システムからの原理的な転換であるにもかかわらず理論的な根拠づけがなされず，したがって表面的には当面の経済的必要に応じた経済政策の選択（原理的にはいつでも再転換可能なもの）として処理されていることである。ただしこの点は，現実的にはハンガリーにおける唯一の選択として理解されているのであり，ポーランドの場合のように原理的議論だけが先行して実行がともなわないのに比較すれば，むしろハンガリーの方がましだともいえよう。しかも，従来の経済システムに対する理論的批判は現状では内外に政治的緊張をもたらす危険がある。原理的展開はむしろ，安全地帯にいるわれわれの方が担うべき課題かも知れない。

より実際の批判点としては、ハンガリーの経済改革が現実にとだけ
の成果をあげたのかという問題である。この場合には、評価の尺度をどの
ように設定するかという問題がある。筆者はそれをまず「成長・効率・民
主主義」と設定した。1960年代の経済改革は直接の契機としては成長率の
低下傾向への対策として実施されたものであったから、成長鈍化の克服が
なされたかどうかをまず見なければならない。この点でハンガリーでは、
改革後の最初の5年間は明らかに成功であった。国民所得の成長率は5%
から8%のあいだ（平均6.1%）ではほぼ安定成長を続けたのである（改革
前7年間の平均は5.2%）。しかしその後、石油ショックによる世界経済の
変動は貿易依存度の高いハンガリー経済を直撃し、1970年代後半の成長率
は4%弱となり、1980年代前半には2%以下、昨1985年にはマイナス1%
を記録している。もともとハンガリーの経済改革は世界経済の順調な発展
を想定して実施されたものであり、その想定が崩れた場合には意外なもろ
さを示したのであった。

安定成長は、従来のような投資と労働力の大量投入による（いわゆる外
延的成長、extensive growth）ものではなく、投資効率の改善と労働生産
性の上昇による（いわゆる内包的成長、intensive growth）ものでなけれ
ばならなかった。ここでも詳説を避けるが、ハンガリーの改革後の経済成
長は、労働力増加テンポとの関連でみれば内容的に改善されているが、投
資効率は1970年代後半にかえて大幅に悪化している。このような状況に
ついて、筆者が前回1977年12月にブダペストを訪問したさいに、かつて
1968年にハンガリー社会主義労働者党政治局員兼書記局員（経済政策担当）
として経済改革の導入にあたったニエルシ・レジェー科学アカデミー経済
研究所長（現在は同研究所顧問）はつぎのように語った。

1968年改革当時と状況が異なっているのは以下の4点である。第一に
は、国内企業が予想以上に独占的な立場を保持し、企業間競争が予想外に
弱かったこと。第二には、消費財価格の変動に対する消費者の反応が期待
ほど強くなく、消費者の志向が価格に反映していない。第三には、石油シ

ヨック以降の世界価格の変動が国内の価格体系を混乱させている。第四には、当初の構想と異なって工業の部門別管理の行政機構が残された（ただしその後、部門別各省は単一の工業省に統合された）ために、各省が間接的指導よりも直接的管理を志向している。つまり、企業も個人も当初想定されたほど経済的に合理的な行動様式を示さず、それを理由としての官僚統制の方向が強まっている、ということであった（前出『東欧諸国の経済政策的課題』62ページ）。

企業はなぜ効率改善に努力しないか。コルナイ・ヤーノシュ（1983年に法政大学の招待で来日した）は「ソフトな予算制約」をその原因として指摘している。資本主義のもとでの私営企業は、市場で決定される価格に対応して、もっぱら自己資金に依拠して（借金は返さなければならないから）生産・販売をおこない、競争の中で不断に赤字倒産の危機にさらされている（「ハードな予算制約」）。これに対して、ハンガリーを含めて社会主義諸国の国営企業の場合には、価格決定に関して（供給独占によって、あるいは政策当局への影響力行使によって）有利な立場にあり、国家の補助金や銀行信用をいつでもあてにでき、赤字を出しても倒産することはない、債務の返済はいつまでも延期できる。このような「ソフトな予算制約」のもとでは、経済改革による「利潤関心」の強調は、容易に企業を価格つりあげや補助金要請にむかわせ、放漫財政のもとでの投資ブーム（その結果としての投資効率の低下）を生じさせることになる。「利潤関心」プラス「ハードな予算制約」によってのみ、国営企業は経済的に合理的な行動をとることを余儀なくされる。つまり、国営企業も倒産の危機にさらされることが必要になるのである。

消費者が予想されたほど合理的に行動しないのは、消費財不足によって選択の余地が少ないからである。多年の重工業優先政策によって消費財産業への投資が低く押えられてきた結果、消費財の供給能力は需要を下回っているものが多い。この絶対的不足に、さらに消費財価格が安すぎることに伴う相対的不足が加わる。多くの消費財の価格が原価を下回る低水準に

すえおかれているために、生産者側の生産意欲が低下し、消費者の購買力が高まっても市場への供給は増大しない。ではなぜ消費財価格が低くおさえられてきたか。それは、消費財価格が低くかつ安定していることが社会主義の長所である、という固定観念が支配的であり、またそのことが政治的に利用されてきたからである。つまり、非民主的な政治システムに対する不満が、とにかく国民の最低生活は保障されているのだ、ということでおさえられてきた。このような体制のままで、消費財価格の引上げを余儀なくされた場合には、容易に政治的不満が発火点に達することになりやすい。

一方、生産者としての個人は、どのような場合に経済的に合理的に行動する（つまり、自発的に労働生産性向上に努力する）のか。資本主義のもとでは、生産者は生産者間の競争から脱落し失業する危険におびやかされて必死に労働する。そのような危険がなく、最低生活が保障されている社会主義のもとでは、労働意欲の向上はどのような動機によってもたらされるか。もし労働意欲の向上を、単に経済的刺激（物質的動機づけ）によって実現しようとすれば、それには差別化された高級消費財供給の増大、所得格差の拡大、さらには失業の可能性の導入（最低生活保障の拒否）までが必要になろう。最低生活保障を前提にすれば、むしろ経済的刺激よりも、自己の能力や創意の発揮の可能性、作業における満足感というような人間的諸条件の方が重要となる。

つまり、社会主義のもとで資本主義と類似の諸方策を導入しながらなおかつ社会主義としての独自性を発揮して効率改善に成功するためには、単に企業が国営であって生産手段が私的搾取に利用されないというだけでは不十分であって、一方ではシビアな経済政策が国民の納得のもとで実施されるための民主的な手続き（国政の民主化）が必要であり、他方では作業現場における実質的な発言権の増大、労働者自主管理への接近（職場における民主主義）が必要なのである。ここに、経済改革の評価の尺度として「民主主義」を設定する理由がある。

筆者がこのような観点から、ハンガリー経済改革の前進のためには政治的民主化が必要であり、政治的改革を抜きにして経済の論理のみで語ってきたのがハンガリー経済改革の限界であると主張したのに対して、滋賀大学の門脇延行氏は、その「限界」がはかならぬハンガリー改革を「ハンガリー型」たらしめているのである、としてより積極的な評価を示された（岩田昌征編『経済体制論』第IV巻〔現代社会主義〕、215ページ）。またアジア経済研究所の平泉公雄氏も、「ハンガリーの経済改革が社会的改革つまり民主化という点を実際上はネグレクトしているという点については若干の異議を感じている」として、1972年憲法における「工場民主主義」の提起を「労働者自主管理への歴史的第一歩である」と評価された（「ハンガリー人民共和国における憲法改正」、『アジア経済』第15巻第8号、81—82ページ）。もっとも、同氏の最近の論考では、「工場民主主義の失敗」についてふれられ、労働者側にも自主管理への意欲が不足していたことがのべられている（「ハンガリー経済改革の第3段階」、『アジア経済』第26巻第8号、52ページ）。

筆者もハンガリー型の経済改革の積極面を評価しないわけではないが、果して国営企業間の競争による効率改善が実現しているのか、そもそも企業間競争が実際に存在しているのか、企業のマネージャーが果して国家の保護を求めるよりも自分でリスクをおかそうとしているのか、「工場民主主義」なるものが果してどれだけ有効に機能しているのか、などに根本的な疑問をいだかざるをえなかったのである。今回のハンガリー訪問は、できるだけ実地にその疑問の解明に迫ろうという目的が主であった。以下は、文献、面接、日常生活の感触による筆者の観察の要約である。なお、これについてはすでに、法政大学内の社会主義経済研究会（1985年10月）とアジア経済研究所での現代社会主義研究会（同年11月）で口頭で報告している。この研究ノートはそれらの報告を整理したものである。

Ⅲ. ハンガリー経済改革の現状と問題点

A. 1956年の教訓

ハンガリー経済改革の発端は1953—56年のナジ政権当時の「経済メカニズム」論争にあり、ハンガリー動乱後の1963年からふたたび論争が活発化して1968年改革に結実した (L. Szamuely: *The First Wave of the Mechanism Debate in Hungary, 1954—1957*, “*Acta Oeconomica*” Vol. 29, No. 1—2, pp. 1—22; do.: *The Second Wave of Economic Mechanism Debate and the 1968 Reform in Hungary*, “*Acta Oeconomica*” Vol. 33, No. 1—2, pp. 43—66)。コルナイは1956年夏に「経済管理における過度集権化」という先駆的な論文を発表し、動乱直前の10月14日には、当時のハンガリー労働者党機関紙サバド・ネーブ(「自由な人民」)に「官僚制度を根こそぎにしよう!」という勇ましい文章をのせている(ただし現在のコルナイは、「あの文章は極端でナイーブな見解だった」として官僚制度の必要悪を認めている。J. Kornai: *Burocratic and Market Coordination*, “*Osteuropa Wirtschaft*” 29 Jahrgang, Dezember 1984, pp. 306—319)。

1956年10—11月のハンガリー動乱は、もちろん経済政策に影響をあたえただけではない。流血の動乱は国民的な悲劇であったが、その結果は全社会的なカタルシスとなった。動乱以後、カーダール体制のもとでハンガリーは急速に安定にむかった。現ネーブサバドシャーク紙(党機関紙「人民の自由」)副編集長のレーニ・ペーテルによれば、その原因は、「ハンガリー人の大多数が、極端さ、無思慮な政策変更、民衆の幻想の操作、民族主義的デマゴギー、ユートピア的約束、現実無視の熱狂にあきあきしたこと」にある (P. Rényi: *Tragedies, Catharses, A New Life*, “*New Hungarian Quarterly*”, No. 97, p. 46)。民衆の側で、たとえ要求は正当であったにせよ、あのような流血の事態をくりかえすべきではないという気運が出てきたところで、カーダール体制側も1956年以前の状態を再現させないこと

を確約した。ハンガリー社会主義労働者党第一書記（現書記長）カーダール・ヤーノシュは1961年に、「われわれの敵でないものはわれわれの味方である（つまり、批判的な人々にも協力を求める）」と発言した。翌1962年8月には、動乱以前の体制に責任があるラーコシ、ゲレーらが党から除名され、さらに1963年8月には動乱後に逮捕され無期ないし有期刑を宣言されていた政治犯がすべて釈放された。このような雰囲気の中で（これには米ソ緊張緩和やリーベルマン論文などの外的状況も影響しているが）1963年から、前出のニェルシ経済政策担当書記らの主導のもとに、本格的な経済改革論議が開始されたのであった。

したがって、ハンガリー経済改革についての国民的合意、改革が逆転しないという保障は、1956年の流血の事態をふたたびくりかえしてはならないという共通認識にもとづくものである。経済改革そのものは、多かれ少なかれ既得の権益を侵害するものであり、改革によって実際に以前より多くの利益を得るものは少ない。筆者が今回ブダペストで、経済大学のザライ教授に、「何が一体改革を推進しているのか、実際の推進力はどこにあるのか」と質問したところ、「それは、以前の状態に対する共通の不満であり、以前の状態にはもどらないという共通の決意である」との答であった。

ブダペストで筆者が読んだかぎりでは、改革のあれこれの措置に対する批判と反批判（とくに最近反批判の対象となっているのは、党内の「過度慎重派」およびコルナイらの *Reform Radicalism* の双方である）はあるものの、改革そのものに対する否定的見解は存在しない。その意味で、今のハンガリー国内には「敵」はいない。それはもちろんいいことには違いないが、敵がいないと同時に夢もないという感じがする。前出のレーニの論文にあるように、1956年の動乱の結果、ハンガリー人は不可能に近い夢を追うことをあきらめて実利に徹するようになったのである。「共産主義社会への接近」とか「自主管理共和国の実現」とかいう遠大な目標は今のハンガリー人には無縁で、ひたすら現実的な所得の増加を求めてそれぞれ

に創意工夫をこらしている。ハンガリー人でも古い世代の人々の中には、「われわれは何のために革命をやったのか」という不満もあるという話である。時にはハンガリー人もポーランド人のように夢を追いかけてみるべきではないか——と考えるのは、流血の動乱を経験しない、安全地帯にいるわれわれの無責任さなのだろうか。

B. 改革の現状——国際収支の制約

1980年代前半のハンガリー経済にとって最大の問題は対外債務の累積であり、この対外債務を減少させるためには国際収支の大幅改善が必要であった。そのためには国内消費を抑制してすべてを輸出にむける努力が払われた。ハンガリーの対西側債務は、2度の石油危機と西側諸国の景気後退に直面した1970年代に、8億ドルから90億ドルに激増した。ただしこれはグロスの金額であり、ハンガリーの対西側資産と外貨準備をさしひいたネットの債務は1981年末の54億ドルがピークであった。その後、ハンガリーの交易条件の悪化にもかかわらず国際収支改善努力は成功して、対西側貿易収支は1978年の約12億ドル（450億フォリント）の赤字から、1983年には約9億ドルの黒字、1984年には10億ドル以上の黒字を記録した。しかしこの間、対西側純債務は1984年年央の時点でなお44億ドル（グロスでは77億ドル）と高く、さらに減少努力が必要とされている（数字は National Bank of Hungary, “Quarterly Review” 1984/3 による）。

前ハンガリー蔵相で現副首相兼全国計画庁長官のファルヴェーギ・レーヨシュ博士によれば、西側市場での競争力強化のためには経済効率の改善、産業構造の変化がなお不十分であり、当面の5カ年計画（1986—90年）は2分割されなければならない。すなわち、1986—88年にはなお対外均衡安定化の努力を続け、国内の購買力の増加を押えなければならないが、1988—90年には、技術輸入を拡大し、投資抑制を緩和して、国内消費を拡大させる可能性も出て来るだろう、というのである。このようなきびしい経済情勢の中で、ファルヴェーギは経済システムの段階的改革のプログラ

ムをも示している。それは、1985年には所得規制を変化させ、生産者価格制度を改定し、企業管理に新形態を導入する。1986年には市場価格制度にむけて前進し、地方自治を近代化する。1987年には、単一個人所得税制度を導入し、銀行制度を近代化する、となっている(L. Faluvégi: *Economic Efficiency, Control and Management*, "Acta Oeconomica", Vol. 33, No. 3—4, pp. 201—209)。

1985年以降のシステム改革については、平泉公雄氏が、第1段階(1968—71年)、第2段階(1979—?)につぐハンガリー経済改革の第3段階として、「68年経済改革構想をも質的に乗り越える」ものと高く評価されている。この第3段階のメルクマールは平泉氏によれば、「かなり広範囲な国有セクター(中小規模国営企業、および大規模国営企業の一部)への労働者自主管理システムの全面的もしくは部分的導入」である(「ハンガリー経済改革の第3段階」、『アジア経済』第26巻第8号、27ページ)。これは前出のファルヴェーギの、1985年に「企業管理に新形態を導入する」という項目、具体的には、1984年4月のハンガリー社会主義労働者党中央委員会の決定にもとづく、企業評議会の新設と企業長選挙制の導入のことであるが、これについては、筆者の疑問点を含めて後述することにする。

1985年からの所得規制の変化については、前国家計画庁副議長のガドー・オットーが箇条書きにして説明したものがある(O. Gadó: *New income regulation of enterprises*, "The Hungarian Economy", 1985, No. 1, pp. 13—14)。それによれば、企業に対する刺激効果を強めるとともに、必要な資金を国家の手に集中するために、1985年1月1日から、企業に対する所得規制は次のように変更される。

1. 課税前利潤から予備ファンドを形成することができる(以前のシステムでは、課税後の利潤の20%が義務的に予備ファンドとされていた)。
2. 福祉・文化ファンド(つまり従業員厚生基金)は率ではなく人数計算となる(従業員1人1年約800フォリント、これに後述の刺激ファ

ンドから追加投入できる。用途については労働組合との協定による)。

3. コスト計算に技術発展ファンドを算入できる（一部重点産業では義務的）。
4. 上記1～3 控除後の課税前利潤の15%が地方自治体に徴収される。
5. 上記1～3 控除後の課税前利潤の35%は利潤税として国家に徴収される（以前は累進課税であったのが固定税率となった）。残部（すなわち1～3 控除後の課税前利潤の50%）は単一の刺激ファンドを形成する（以前は発展ファンド＝投資用と、分配ファンドとに分割されていた）。この刺激ファンドには、さらに減価償却の全額を投入することができる。以前は減価償却に最高40%の課税が行われていたが、今後は非課税となる。
6. 上記の措置による企業資金の増大が不均衡をもたらすことへの対策として、次の新税が導入される。a) 賃金税10%（刺激ファンドからの支払）。b) 資産税3%（同じく刺激ファンドより）。c) 所得税（次項で説明）。d) 蓄積税（投資の刺激または抑制の必要に応じて、投資額の0～25%。1985年には18%）。
7. 所得規制（従来の賃金規制を名称変更したが、これは本業の賃金だけではなく Second Economy を含めた総所得を規制しようというねらいが含まれている）として、もっとも競争的な分野では、次のいずれなれかを選択する。a) 個別所得への累進課税（5～50%。従来のような前年水準からの増加分に対してではなく絶対額に対して課税する）。b) 平均所得増加規制（企業内の平均所得1%増に対して150%の課税から9%以上の増加に対する450%の課税まで）。公益企業その他については例外的に賃金の中央規制が残っている。
8. 高給幹部職員に対しては、日給を基準として資産利益率によるプレミアム・ターゲットを設定する。1人あたりのプレミアムは年間賃金の60%をこえてはならない。

なお、この所得規制の変化については、一橋大学『経済研究』第36巻第

3号に 全国資材・価格庁のヴィシ・フェレンツ氏の論文がある (Ferenc Vissi: Changes in the Economic Mechanism in Hungary) が、そこでは上記5の利潤税35%が脱落している。筆者はブダペストでゲラを読みこの脱落を注意したが、訂正は間に合わなかったらしい。

この所得規制の変更は、要するに、企業に対しては、内部資金の使用に関してより大きなフリーハンドをあたえ、投資過熱に対しては蓄積税の税率操作によって対処する一方、個人に対しては、所得の安易な増加を直接に（企業の支払能力の規制を通じて間接にではなく）きびしく規制しようとしたものである。この後者の延長上に、ファルヴェーギのプログラムにある、1987年の「単一個人所得税制度の導入」が出てくる。しかし、従来は企業から源泉徴収すればそれですんだのが、個人から Second Economy による所得をも含めて申告させ課税するとなれば、従来とは比較にならない巨大な徴税機構を必要とすることになる。全国計画庁のバゲル博士との対話のさいにこの点をただしたところ、たしかにそれは難問で、大量の税務職員の養成にもこれからとりかからなければならない、とのことであった。

前者の企業資金の運用に関連して、同じくファルヴェーギのプログラムにある、1987年の「銀行制度の近代化」の問題が生じる。この点について、経済大学のバーチカイ教授(1984年7月まで国立銀行理事であった)は銀行業務の分権化が必要であり、発券・企業融資・外貨業務を統合した集権的な国立銀行の存在が改革前進への障害となっている、と語った。国立銀行内部には分権化に抵抗する勢力が強く、そのためにバーチカイ氏も銀行を追われたが、1984年秋の党経済委員会による国立銀行批判の結果、1987年1月からの業務分離（銀行間競争の導入）が決定した、ということである。なお、このあとコルナイと対談した時に、コルナイの意見では、銀行制度の改革はもちろん必要だが、その前に、10%のインフレのもとで預金金利が5%にすえおかれているような馬鹿げた状態を今すぐにでも是正すべきだ、ということであった。

C. Second Economy の実態と功罪

ハンガリー国立銀行の資料によれば、最近の消費者物価と賃金・所得の動向は下表の通りであった (National Bank of Hungary “Quarterly Review”, 1984/3, p. 22, p. 23)。

消費者物価指数 (対前年・前年同期)

	1982	1983	1984 1—6
総 合	106.9	107.3	108.4
食 品	104.8	105.1	113.6
飲料・タバコ	113.0	106.7	105.2
衣 服	105.5	106.3	110.7
光 熱 費	110.0	104.9	101.6
耐久消費財	102.1	107.8	105.5
サ ー ビ ス	107.2	110.1	107.9

住民所得の主要源泉 (対前年
前年同期)

	1983	1984 1—6
総 額	108.1	112.3
賃 金	103.0	105.9
その他	103.2	102.1
賃金タイプ		
農業協同部門	104.5	100.3
農産物販売	110.0	112.3
社会保障給付	109.1	113.7

このように、項目ごとにみれば年間10%以上の物価上昇が多い。1985年1月にも商品・サービス価格が大幅に引上げられた。消費者物価総合指数と住民の総所得との関連でみると実質所得の上昇は保障されているが、所得上昇は主として農産物販売の項目（これには労働者世帯の家庭農園も含まれている）と社会保障給付の増加（これは政策的な所得補償である）によるものであり、賃金収入だけでみれば実質所得は減少しており、とくに食品価格の上昇が労働者の家計を圧迫していることになる。実際に実質賃金は過去5年間に5%減少したことが公表されている。

ハンガリーにおいて、この実質賃金低下がポーランドのような社会的不満の爆発につながらないのは、政治体制の安定とセカンド・エコノミーによる所得追加とが存在するためである（もっとも、ハンガリーの政策当局者が安心しているわけではなく、「実質賃金の低下は放置できない」ということがしばしば言明されている）。セカンド・エコノミーの種類は実に多様で、農業生産協同組合員の副業経営というオーソドックスなもの（こ

れならソ連にも存在している)から、労働者が勤務終了後に家庭でブドウ園や菜園の仕事をするもの、近所の住宅建設を手伝うもの、勤務終了後の個人タクシー営業、友人仲間で設計事務所や修理工場をパートタイムで開いているもの、工場の機械を借りて請負生産をやるもの、小規模私営企業を設立するものなど数多い。「セカンド・エコノミーを対象とした最近の研究によると、全世帯のほぼ4分の3がセカンド・エコノミーでの活動からなんらかの収入を得ている。工業・建設労働者の40%、農業従事者の90%、精神労働者の20~25%、年金生活者の40%が、セカンド・エコノミーのなんらかの領域で仕事をしている。これはポテンシャルに可能な年間基準労働時間の16~18%分の労働投入にあたり、また社会主義セクターの年間基準労働時間の4分の1にもあたる。セカンド・エコノミーの生産物とサービスは、住民総消費の約6分の1にのぼっている」(古河幹夫訳「ハンガリーにおけるセカンド・エコノミーの実態」、法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No. 22, 6ページ)。

モーツァール助教授は、セカンド・エコノミーの機会にめぐまれないのは大学の先生ぐらいだと笑っていたが、実は大学の先生でもささやかなセカンド・エコノミーの実例があった。山田教授夫妻とともに一日バラトン湖を遊覧したが、その時にわれわれをヨットに乗せてくれたのは経済大学の体育担当の教授であった。ヨットが大学のものではなく Hungarotex という繊維メーカーのものであったのでわけを聞くと、この企業から大学がヨットを借りうけ、企業の接待用(われわれの場合のように大学の接待用のこともある)に労力を提供して報酬を受けとっているのであった。

このような個人営業も多いが、ハンガリーの特色は小企業の設立が容認されていることである。しかしこれもやや誇大に報道されているようだ。経済大学のラキ・テレーズ助教授の論文(T. Laky: Small Enterprise in Hungary—Myth and Reality, "Acta Oeconomica", Vol. 32, No. 1—2, pp. 39—63)によると、1983年8月末現在でパートナーシップによる小規模経済単位に参加しているものは全雇用者の2%、12万人程度に過ぎ

ず、しかもその大部分は本業を別に持っている。そのうち私営企業とみなされるものはそのまた20%、2万5,000人が属する約5,000単位にとどまっている。この私営企業の大部分は、GMK（経済労働共同体）と略称される、2人から30人までのグループが資本、設備、労働力を持ち寄るもの（したがって全員が共同経営者である）で、参加者の25%だけがフル・タイムの参加であった。

1982年1月1日から公認された協同組合的な小規模経済単位の中には、PJTと略称される、雇用労働使用可能な小企業もあったが、利益に対して40%の課税をうける上に個人所得税も課されるので、発足後1年間でその大部分がGMK（課税は3%のみ）に改組され、1983年8月末現在でPJT総数は約600、参加人員は約1,800人に過ぎない。PJTは主としてブダペストに存在し、デザイン、設計、コンピュータ・サービスなどの知的サービスが多い。GMKの場合にも、PJTと同様の知的サービスのほか、スポーツの講習、パーティの組織などもあり、さらに部品製造、修理などの小規模工業企業も1,300単位ほど存在している。

小規模経済単位の過半（参加者、単位数ともに約60%）を占めているのがVGМК（企業内経済労働共同体）で、これは企業や協同組合の従業員および退職者だけが参加でき、企業から施設を借りて勤務時間外にその企業の注文または外部の注文に応じて生産やサービスを行い、企業に賃貸料を支払ったのちに利益を分配するものである。このVGМКは全体の55%が工業関連（つまり残業の変形だが残業よりも生産性が高い）、20%が知的サービス（研究・開発・計画機関でのプロジェクト・チームのようなもの）で、19%が週末（週休2日制である）に住宅建設を行う作業チームである。

このようなセカンド・エコノミーのマイナス面として当然予想されることは、本業の手抜きである。副業が繁盛して本業をいい加減にすますということはわが国でもよくみられることだが、ハンガリーでも企業（この場合にはもちろん本業としての国営大企業）に対する忠誠心の低下がなげか

れていた。一般的な労働力不足のもとで、ある企業から他の企業へ移動しただけで（資格・技能の変化なしに）給与が上昇するので、毎年雇用者の20%が転職する。同一企業内部では、昇進によるメリットは小さい。一般労働者の場合、16才で就職して初任給4,000フォリントだが、大卒24才の技師の場合も初任給は同じく4,000フォリントであり、もちろんその後の昇給で技師の平均給与は一般労働者よりも高くなるが、40才までの累積給与はまだ技師の方が低い。一般労働者の平均給与は6,000フォリントだが、時間的余裕を利用してのセカンド・エコノミーで月4,000ないし8,000フォリントをそのほかにかせぎだすことができる。これに対して昇進して職長になった場合には、平均給与は6,500ないし7,000フォリントで大して昇給しない上に、職場の監督や政治集会など責任が重くなって時間的余裕がなくなるのでセカンド・エコノミーの機会が少なくなる。さらに技師の場合も平均給与は7,000ないし8,000フォリントで、セカンド・エコノミーとしては時間外の個人タクシー営業ぐらいである。企業長になっても月収20,000フォリント（もちろんこのほかに企業成績に応じてボーナスがあるが）で、一般労働者平均の3倍に過ぎない。したがって多くの一般労働者は、企業内昇進による責任の重さよりもセカンド・エコノミーによる所得の増加の方を選択することになる（以上、全国計画庁のボド博士の説明による）。

のちにこの点についてコルナイとの対話のさいに話題にしたところ、コルナイは、「自分はセカンド・エコノミーという名称は好まない。セカンド・エコノミーというとブラック・マーケットに近い非法な感じをあたえるが、ハンガリーでは完全に合法的なのだ」と言ったあとで、本業の手抜きは国営大企業の賃金体系が悪平等であることに責任があり、自分としては、セカンド・エコノミーは制限する必要はないが、特別に奨励する必要もないと考える、とのことであった。しかし、悪平等を廃止するために低給与部分をさらに引下げることにはできないので、結局は高給与部分をさらに引上げることによって賃金格差を拡大するほかないが、それも現在のような国内需要が抑制されている時期には実施がむずかしい。

当面は国営大企業の悪平等的賃金体系とセカンド・エコノミーの隆盛とが両立するわけだが、この結果として政策当局の把握できない個人の余剰資金が増大することになる。この対策としては、ひとつには前出のように個人所得税への切りかえによって収入に応じた税負担を求めることが考案され、もうひとつは、前記の小企業（PJT と GMK）が資金不足になやんでいるので、社債発行によってこの余剰資金を有効に生かそうとする試みがある。しかしこのためには銀行制度の近代化、金融市場の整備が必要であり、本格化するのはまだ何年か先のことになろう。

D. 「工場民主主義」と産業民主主義

前出のように、ハンガリーの1968年改革は「プラハの春」へのソ連の圧力が高まっているさなかに、複数主義的政治改革と労働者自主管理の導入とを回避して実施された。しかし前者については、1971年から、小選挙区制のもとでの複数立候補制が導入されている。ただし、ブダペスト在住の筒井晴彦氏によれば、その後は選挙ごとに複数立候補の選挙区が減少して有名無実化の傾向にあった。すなわち、352選挙区中、複数の立候補者があった選挙区数は1971年49、1975年34、1980年15となっている。このため、1983年12月には、すべての選挙区で複数立候補を義務づける選挙法改正が行なわれた（『最近のハンガリー』、『世界政治——論評と資料』1984年6月上旬号、15ページ）。この新選挙法のもとで行なわれた1985年6月の総選挙では、352選挙区に776人が立候補し、無所属議員が大幅に進出した（『赤旗』1985年6月11日）。

ユーゴ型の労働者評議会方式による企業の自主管理の可能性については、筆者が1977年12月にブダペストの経済研究所で当時のニェルソ研究所長に質問したところ、「わが国では、ソ連が認めようとしないために、労働者評議会制度の導入は不可能である」という明確な回答があった（前出『東欧諸国の経済政策的課題』、63ページ）。これに代るものとして、当面、労働組合の活性化による企業管理への労働者の実質的参加が意図され

た。この方向で、しかも内容的には労働者評議会構想をも包括するものが、ハンガリーでは「工場民主主義」とよばれる概念である（ブザ・マールトン〔平泉公雄訳〕『工場民主主義』、アジア経済研究所〔所内資料〕、昭52. 3）。

この「工場民主主義」の画期的前進と評価されているのが、1985年1月1日からの国营企業管理制度の新方式である。この新方式は1984年4月のハンガリー社会主義労働者党中央委員会の「宣言」にもとづいているが、経済政策担当書記ハヴァシ・フェレンツの説明によれば、国营企業の管理方式は次の3種となる（F. Havasi: Further Development of the System of Economic Control and Management in Hungary, "Acta Oeconomica", Vol. 32, No. 3—4, p. 209—210. 「宣言」の抜萃が同誌 pp. 363—373にある）。

第1は従来型の監督官庁による企業長任命方式の存続であるが、これは公益企業、軍需企業および巨大企業に限定される。ここではユーザーの代表が参加する経営評議会および監査委員会が設置され、企業長は競争を通じて任命され任期は有限である。

第2は中規模および大規模の国营企業に適用されるもので、ここでは企業評議会が企業長を選出する。企業評議会（20人～40人）の構成は、労働者集団から秘密投票で選出されたものが2分の1以上、残りは企業長が上級スタッフの中から指名する。ハヴァシによれば、企業評議会の構成に関しては別の対案があり、労働者代表と上級スタッフを各3分の1として残りの3分の1を監督官庁が指名するというものであったが、討議の結果、監督官庁の直接介入も企業外専門家の導入も不必要とされた、ということである。なお、企業内の党組織、労働組合、青年共産同盟の各書記は、審議権を持ってこの企業評議会に参加する。

第3は小規模国营企業に適用され、就任6カ月以上の労働者全員によって企業長が選出される。このことはこの国营企業が集団所有企業に転化したことを意味するものではなく、倒産のさいにも資産は労働者集団に分割

されることなく国家が企業の創設者として資産を管理する（以上の説明は、全国計画庁のボド博士の追加説明を加えたものである）。

この新方式（1985～86年に全面導入）が、「工場民主主義」とどのようなかわりを持つのか。筆者は、今回のブダペスト訪問にさいして、あらかじめ「工場民主主義」を調査項目として連絡しておいたが、この問題で最初に紹介されたのが全国計画庁計画研究所のボド博士であった。同氏の専門は企業計画および産業組織論である。ついて紹介されたのが、National Management Development Centre（と英語で表記されている。ハンガリー語では Országos Vezetőképző Központ, 住所は Budapest VIII, Könyves Kálmán krt. 48—52. 所長秘書の電話番号は138—831）の社会政策部長イエネイ・ジェルジ博士であった。このセンターは1967年にILOの援助のもとに創設され、1971年から経営者教育の活動を開始し、現在170人のスタッフをかかえている。事前にイエネイ博士のペーパー“Efficiency and Participation”をわたされたが、その要旨は、産業民主主義論にはかならなかった。

すなわち、同氏によれば、企業決定への参加が産業民主主義と規定され、企業経営者レベルと職場レベルとの双方の産業民主主義を実質化することが課題となる。職場レベルでは生産性向上が主要課題であり、効率を増加させる産業組織として、QCサークルなどの西側の経験に学ぶ必要があること、企業経営者レベルでは、企業内に信頼の雰囲気をつくりあげるために、経営スタッフがもっと企業家精神を発揮する必要があることが力説されている。

実際にイエネイ博士と対談して話題となったのは、この企業家精神の問題と、「参加」における労働組合の役割とについてであった。このセンターは、ハーヴァード・ビジネス・スクールその他西側の方式を参考にして国営企業経営者の再教育を実施している。有能な経営者は（とくに外貨獲得で成果をあげた場合に）年28万フォリントに達する多額のボーナスをうけとることができるというので、筆者が、それでは無能な経営者はどのよ

うな罰をうけるのかとたずねたところ、「それが問題なのだ」という返事であった。

現在の制度では無能な経営者でもある程度のボーナスをうけとることができ、経営者を交代させるのは困難である。とくに、新方式で現在、国営企業の70%では企業長は企業評議会から選出されている。監督官庁が無能な経営者を批判しても、経営者の側では、自分は企業評議会によって選出されたのだから、労働者は自分を支持しているのだと強弁するのだそうである。それなら労働者が経営者を批判すればいいのだが、経営者は容易に企業評議会を自分の味方につけることができる。前出のように企業評議会の半分は企業長の指名であり、労働者代表に対しては、企業の業績があがらないのは自分の責任ではなく監督官庁がうるさく干渉するためだと説明する（これはある程度は事実である）ことができる。つまり、企業長の能力は企業評議会を自分の味方にして自分の地位を守ることに発揮されているのである。

それでは、労働組合は何をしているのか。これも、イエネイ博士によれば、労働組合は政府にも労働者にも信用されていない。1968年の改革では、労働組合の権利の拡大が重視されたが、労働組合は実際には経済改革には関与せず社会政策面のみをとりあげてきたために、1975年には産業民主主義の構想から労働組合は除外された。企業評議会の新設にさいしても、労働組合を通じて労働者代表を選出するのではなく、労働者の集会で直接に選出するようになったのはそのためである。

筆者は労働組合とは直接に接触せず、もっぱらイエネイ博士の説明によったために、以上の評価はハンガリーの労働組合に対して一面的な評価にとどまるかも知れない。しかし街頭で労働組合の機関紙ネープサヴァ（「人民の声」、戦前はハンガリー社会民主党の機関紙であった）を買って読んでみると、やはり経済政策や自主管理よりも社会保障給付の動向などに主要な関心がむけられているという印象が強かったのである。

労働組合が媒介にならないとしても、企業評議会における労働者の直接

参加は、それはそれで有意義ではなかろうか。この企業評議会制度および小企業の企業長直接選挙制は1985年にはじまったばかりであり、今後の展開を待たなければならないが、今のところ、筆者の印象では、ハンガリーの「工場民主主義」はユーゴ型自主管理よりも西欧型の産業民主主義への傾斜が強く、しかも現在の状況では有能な企業長が部下を掌握して労働生産性を向上させるための有効な手段として利用されているのである。

Ⅲ. 総括的所感

ハンガリーは人口1,100万人、東京都なみの小国である。政治的にはつねに、1956年の悲劇をくりかえさないように東側の大国の動向に注意していなければならない。国際政治の舞台ではハンガリーはつねにソ連の発言に同調しているが、これは国内政策でフリーハンドを持つための代償であるといえよう（対外政策ではソ連としばしば対立するルーマニアが国内政策ではスターリン型政治体制からほとんど前進していないのとは対照的である）。アンドロポフ（元駐ハンガリー大使）以降、ソ連とハンガリーとの関係は良好であるが、虎の尾を踏まない慎重さは依然として必要なのであろう。ブダペスト市内の最高点ゲレルトの丘には巨大な解放記念碑が今なお立っていてロシア語とハンガリー語で「ハンガリー人民は解放者に感謝する」と書かれている。1956年にこの記念碑も破壊されようとしたが、あまりの巨大さに破壊できなかったということである。

しかし現在、小国としてのハンガリーの困難さはむしろ経済面にある。国民所得の4割を貿易に依存するというハンガリーでは、西側との貿易の動向が、前記のように国内経済政策をも大きく規制している。経済研究所のバコシュ博士（何度も来日している）によれば、これまでハンガリーの対西側輸出の主力は農産物であったが、ECの域外差別の障壁がある上に、ハンガリーの国内事情からしても農産物輸出をこれ以上拡大することは不可能になっている。これからはハイテク部門の対西側輸出に努力したい、というので、筆者が、この部門はまさに国際競争がもっとも激烈な分

野なのに、果してハンガリーが食いこめるのかと質問したところ、たしかにそうだが、農業を基盤にしたバイオの分野では見込みがあると思う、とのことであった。しかし、こうした先進技術の分野では、うさぎ小屋の働き蜂によって生産された商品と競争しなければならないのに、従来の文化的伝統を維持したゆとりのある生活で日本型勤勉さと対抗できるのだろうか。

前回1977年にブダペストを訪れた時に、日本大使館の話では、ハンガリーは日本に電球を輸出したがついている（これは戦前からハンガリーの伝統的産業であった）が、ブダペストでも電球はよく切れるので困る、ということであった。今回、ブダペスト市内のスーパーに入ってみても、工業製品では買いたくなるような品物は目につかなかった。ハンガリーが農産物以外の商品を対西側輸出の主力にしようとする試みが成功するためには、国内的に相当な努力と、西側市場のよほどの好況とが必要なのではなかろうか。

国内の改革の前進に関して、「1968年改革の父」といわれるニェルシは、最近の論文で、改革の停滞は長期的には政治的信頼を喪失させることになるとして、短期的にリスクをおかしてもさらに改革を進めるべきであるとしている。そのさいには、これまでの「雇用の保障」と「価格の安定」とを再検討することが必要になるが、このことは過渡的に社会的緊張をひきおこす可能性があるので、政策の方向に関して広汎な社会的支持が必要であり、政治的民主主義の拡大が要求される（R. Nyers—M. Tardos: *The Necessity for Consolidation of the Economy and the Possibility of Development in Hungary*, "Acta Oeconomica", Vol. 32. No. 1—2, pp. 1—18）。

コルナイのいうように、現在の社会主義のもとでは、効率性と社会主義倫理とのディレンマは避けられない。「おそらく、これまでのハンガリーの実践の最大の成果のひとつは、矛盾の克服が完了したとか、解決されたとかいった幻想を抱かせようとしたことではなく、試行錯誤や探求の課題

を背負い込んでいることを明らかにしたことである」(コルナイ〔盛田・門脇訳〕『反均衡と不足の経済学』, 日本評論社, 189—190ページ)。

このディレンマを解決する方向での当面の手段は、たしかにニェルシのいうように政治的民主主義の拡大による社会的安定の維持である。しかし、「探求の課題」のひとつとして、社会主義経済における市場の役割という問題を避けて通るわけには行かないだろう。実践的には、現存するすべての社会主義国は、いわば過去における *over-planning* の修正として市場メカニズムの利用を認めている。このかぎりでは、否定されたのは *over-planning* であって *planning* 一般ではない。したがって、市場の利用といっても、それはかつて存在したものをそのまま復活させたものではなく、一度死んだ(理念的に否定された)ものをあらためて上から(自然発生的にではなく)人工的に再度つくりだそうとしたものである。

しかしながら、ハンガリーの場合でも、経済政策によって、上から市場をつくりだすというのは至難のわざであることが明らかになっているようである。いかに巧妙な経済政策を立案しても、市場そのものを代替することとは不可能である。計画優先のもとで、擬似的な市場をつくりだそうとしても、その結果は計画によるマイナスと市場によるマイナスとの相乗効果を生み出すことになりかねない。市場が十分に発達した条件のもとで、市場の作用をしだいに計画的に制御する方がはるかに楽な作業ではなかろうか。しかし、他の社会主義国と同様にハンガリーにおいても、政府機関はもちろん経営者も勤労者も、計画への対応には慣れているが市場への対応には慣れていないのである。

ショック療法としてひとたび市場を全面的に解禁しすべてを市場競争にゆだねることは、対外的考慮を別にしても、弱者を切捨ててこれまでできずきあげられてきた社会的公正を危機にさらすことになるために、実行不可能である。当面はやはり、計画のプラスと市場のプラスを最大限に発揮できるような均衡点を求めて試行錯誤をくりかえす以外にはないのであろう。

将来はおそらく、計画と市場を包括する総合理論が必要となるのであろうが、ハンガリー経済は、実践的必要から卒先して海図なしで未知の海を航海しているようなものである。しかしこの未知の海は、おそらく他の社会主義国すべてにとってもいずれは渡らなければならない海なのであって、このハンガリーのいわば先導的試行を、ソ連も中国も、注目して見守っているのである。

たとえばソ連では、1983年のノヴォシビルスク文書（『エコノミスト』1983年9月13日号訳載）は明らかにソ連においてもハンガリー型の経済改革を提案していたし、筆者が1984年7月にモスクワで社会主義世界体制経済研究所のボゴモロフ所長（アカデミー会員）にたずねた時にも、「ハンガリーの改革は大きな興味を持って研究している。ただソ連はハンガリーと違って大きな国だから簡単には適用できない」との答であった。この点では、1985年来日したソ連の若手経済学者は、「ハンガリー型改革は、ソ連では、国際収支問題が深刻でないだけに、むしろハンガリーよりもやりやすいはずだ」と話していた。

中国も、1985年にコルナイを招待しているが、コルナイはそのさいに、タイプ原稿で56ページにおよぶペーパー（Some Lessons of the Hungarian Experience for Chinese Reformers）を準備して、計画と市場が対立しているのではなく、官僚的調整と市場的調整とが対立しているのだと力説している（『エコノミスト』1986年5月6日号訳載。これが中国でどう生かされるかは大いに注目されるところである。

V. The System of Economic Management and Control and the Economic Mechanism in Hungary. Selected bibliography (1973—1985)

ANTAL, L.: Development - with some digression of the Hungarian economic mechanism in the seventies.

= Acta Oeconomica. 1974. No. 3—4. 257—273. p.

ANTAL, L. : Historical development of the Hungarian system of economic control and management.

= Acta Oeconomica. 1981. No. 3—4. 251—266. p.

ANTAL, L. : Thoughts on the further development of the Hungarian mechanism.

= Acta Oeconomica. 1982. No. 3—4. 199—224. p.

ANTAL, L. : Carrying on with the economic reform.

= The New Hungarian Quarterly. 1983. No. 91. 69—80. p.

ANTAL, L. : Conflicts of financial planning and regulation in Hungary. / The “nature” of restrictions. /

= Acta Oeconomica. 1983. No. 3—4. 341—367. p.

BÁCSKAI, T. : 1978 changes in the regulatory system.

= The Hungarian Economy. 1978. No. 1. 5. p.

BÁCSKAI, T. : Economic policy in 1979.

= The Hungarian Economy. 1979. No. 1. 7. p.

BÁCSKAI, T. : Wirtschaftspolitik und -lenkung in Ungarn in der 80 - er Jahren.

= Marketing in Ungarn. 1983. No. 4. 11—17. p.

BÁCSKAI, T.—VÁRHEGYI, É. : Monetization of the Hungarian economy.

= Acta Oeconomica. 1983. No. 1—2. 13—22. p.

BALASSA, B. : The firms in the new economic mechanism in Hungary. New Haven - London, Yale Univ. Press, 1973. 347—372. p.

BALÁZSY, S. : Reform and promptly : reflection on Tamás Bauer's article.

= Eastern European Economics. 1984. No. 3—4. 88—101. p.

BAUER, T. : The contradictory position of the enterprise under the new Hungarian economic mechanism.

= Co-existence. 1976. No. 1. 65—80. p.

BAUER, T. : The second economic reform and ownership relations. Some considerations for the further development of the new economic mechanism.

- = Eastern European Economics. 1984. No. 3—4. 33—87. p.
- BEREND, T. I.: Thirty years of Hungarian socialist economic policy.
= Acta Oeconomica. 1975. No. 2—3. 163—185. p.
- BEREND, T. I.: Current Hungarian economic policy in historical perspective.
= Acta Oeconomica. 1977. No. 2. 105—123. p.
- BEREND, T. I.: Ten years after - instead of balance-sheet.
= Acta Oeconomica. 1978. No. 1—2. 45—61. p.
- BIRÓ, B.: Hungarian economic and financial policy and world market changes.
= The New Hungarian Quarterly. 1981. No. 82. 158—162. p.
- BIRÓ, G.: Vor bedeutenden Veränderungen im Wirtschaftslenkungssystem der Ungarischen Volksrepublik.
= Ost-West Commerz. 1979. No. 5. 26—27. p.
- BIRÓ, G.: Aktuelle Fragen der ungarischen Wirtschaftspolitik.
= West-Ost Journal. 1979. No. 4—5. 13—14. p.
- BIRÓ, G.: Au seuil de nouvelles taches.
= Marketing en Hongrie. 1982. No. 1. 10—15. p.
- BIRÓ, G.: Neue Tendenzen der ungarischen Wirtschafts—und Aussenwirtschaftspolitik.
= Osteuropa Wirtschaft. 1982. No. 3. 171—182. p.
- BIRÓ, G.: Le development de la réforme dans l'économie hongroise.
= Marketing en Hongrie. 1983. No. 2. 11—17. p.
- BIRÓ, G.: Ungarns Wirtschaftspolitik im Zeichen der Reform.
= Osteuropa Wirtschaft. 1984. No. 3. 177—191. p.
- BOGNÁR, J.: A new era in world economy and the Hungarian economic policy.
= Marketing in Hungary. 1975. No. 4. 3—7. p.
- BOGNÁR, J.: Les options nouvelles de la politique économique extérieure de la Hongrie.
= Régulation et Division Internationale du Travail. 1979. 15—27. p.
- BOGNÁR, J.: Balance of achievements of twenty-five years of Hungary's economic development at the beginning of a new era in

world economy.

= MTA KESZ. soksz. 1982. 25. p.

BOGNÁR, J.: Hungary's progress in a world economic context.

= New Hungarian Quarterly. 1982. No. 87. 20—35. p.

BOGNÁR, J.: The continuation of the economic reform is one of the key questions of progress.

= The Hungarian Economy. 1983. No. 1. 17. p.

BOGNÁR, J.: Further development in economic reform.

= New Hungarian Quarterly. 1985. No. 95. 45—54. p.

BOHNET, A.: Preise als Informations—, Anreiz, und Kontrollsystem in Ungarn.

= Anreiz—, und Kontrollmechanismen in Wirtschaftssystemen. 2. Bd. Berlin, 1982. 43—129. p.

BRÓDY, A.: Three waves of criticism of the economic mechanism.

= New Hungarian Quarterly. 1984. No. 93. 132—136. p.

CAVE, M.—HARE, P.: Alternative approaches to economic planning. London-Basingstoke, Macmillan Pr., 1981. 226. p.

CHEVALLIER, G.: La subordination de l'entreprise au plan par des moyens indirects: l'expérience hongroise.

= Notes et Etudes Documentaires. 1978. apr. 7. 33—41. p.

CHEVALLIER, G.—THEVENON, E.: Entreprise et planification socialiste: l'expérience hongroise.

Paris, La Documentation Française, 1978. 136. p.

CSABA, L.: New features of the Hungarian economic mechanism in the mid-eighties.

= The New Hungarian Quarterly 1983. No. 90. 44—63. p.

CSAKI, Cs.: National agricultural sector models for centrally planned economies. Hungary and CMEA countries.

= Food for all in a sustainable world: the IIASA food and agriculture program. Luxemburg, 1981. 81—91. p.

CSANÁDI, Gy.: System des Wirtschaftsleitung und Anwendung langfristiger Verträge in der UVR.

= Wirtschaftsverträge im Planungsprozess. Berlin, 1978. 126—142. p.

- CSIKÓS-N, B.: Der Wettbewerb als Mittel zur Kontrolle wirtschaftlicher Macht bei alternativen Eigentumsformen.
= Macht und ökonomisches Gesetz. 2. Halbbd. Berlin, 1973. 1337—1348. p.
- CSIKÓS-N, B.: Fünf Jahre nach der Ungarischen Wirtschaftsreform. Tübingen, Mohr, 1973. 21 p.
- CSIKÓS-N, B.: Can the accelerated economic growth be maintained?
= Acta Oeconomica. 1974. No. 3—4. 295—308. p.
- CSIKÓS-N, B.: Changing forms in the Hungarian economic mechanism.
= Marketing in Hungary. 1975. No. 4. 9—15. p.
- CSIKÓS-N, B.: Ten years of the Hungarian economic reform.
= The Hungarian Economy. 1977. No. 4. 3. p.
- CSIKÓS-N, B.: The Hungarian economic reform after ten years.
= Soviet Studies. 1978. oct. 540—546. p.
- CSIKÓS-N, B.: New price system in Hungary.
= Acta Oeconomica. 1979. No. 3—4. 235—245. p.
- CSIKÓS-N, B.: Il meccanismo di mercato nella pianificazione socialista.
= Rivista di Politica Economica. 1980. No. 3. 249—270. p.
- CSIKÓS-N, B.: Experiences with the functioning of the new price mechanism.
= The Hungarian Economy. 1981. No. 2. 1., 7. p.
- CSIKÓS-N, B.: Development problems of the Hungarian economy.
= The New Hungarian Quarterly. 1982. No. 88. 74—87. p.
- CSIKÓS-N, B.: Shaping the production structure—the determining factors.
= The Hungarian Economy. 1982. No. 1. 6. p.
- CSIKÓS-N, B.: Liquidity troubles and economic consolidation in Hungary.
= Acta Oeconomica. 1983. No. 1—2. 1—11. p.
- CSIKÓS-N, B.: Hungary's adjustment to the new world market relations.

= Acta Oeconomica. 1983. No. 1. 77—88. p.

CSIKÓS-N, B.: Die Bedeutung von Innovationen für sozialistische Wirtschaftssysteme in den achtzig Jahren.

= Innovationsprobleme in Ost und West. Stuttgart—New York, 1983. 31—39. p.

Defining goals for the national economy.

= The Hungarian Economy. 1983. No. 2. 9., 11. p.

DEPPE, R.: Ungarns "Zweite" Wirtschaft—das ungeliebte Kind der bürokratischen Planwirtschaft.

= Osteuropa Wirtschaft. 1984. No. 4. 285—305. p.

ERDŐS, T.: The rate of growth and its new path in Hungary.

= Acta Oeconomica. 1982. No. 3—4. 277—294. p.

Essays on economic policy and planning. Ed. by István Friss. Bp. Corvina, 1978. 279. p.

FALUVÉGI, L.: Conditions of Hungarian economic development and financial policy.

= Acta Oeconomica. 1980. No. 3—4. 213—212. p.

FALUVÉGI, L.: Smaller rate of growth—higher development.

= The Hungarian Economy. 1980. No. 4. 1—2. p.

FALUVÉGI, L.: Actual concerns and responsibility of the Hungarian planners.

= Acta Oeconomica. 1983. No. 3—4. 285—290. p.

FEKETE, J.: The five years of the economic reform—the main foreign exchange interconnections.

= The New Hungarian Quarterly. 1973 No. 50. 66—74. p.

FEKETE, J.: Fünf-Jahre ungarische Wirtschaftsreform.

= Das Ringen um die Zukunft Europas. Zürich. 1974. 159—178. p.

FEKETE, J.: Crisis of the international monetary system - impact of world economic changes on Hungarian economic policy.

= Acta Oeconomica. 1980. No. 3—4. 233—250. p.

FLAKIERSKI, H.: Economic reform and income distribution in Hungary.

- = Cambridge Journal of Economics. 1979. No. 1. 15—32. p.
- FOLLINUS, J.: Economic management. Changes in the regulatory system.
- = The Hungarian Economy. 1976. No. 1. 3. p.
- FOLLINUS, J.: Economic regulatory systems changes serving equilibrium through higher efficiency.
- = The Hungarian Economy. 1979. No. 4. 5—6. p.
- FÜLDES, I.: Ungarn - zu einigen Problemen Wirtschaftsreform.
- = Horizont. 1973. No. 18. 22. p.
- FÖLDI, T.: Selected bibliography on the reform of the systems of economic control and management in Hungary. Bp. 1968. 40. p.
- FRISS, I.: Ten years of economic reform in Hungary.
- = Acta Oeconomica. 1978. No. 1—2. 1—19. p.
- FURGESI, I.—BETLEN, J.: The past, present and future of the East-European economies: the Hungarian case. An interview with Rezső Nyers.
- = Acta Oeconomica. 1983. No. 3—4. 297—326. p.
- Further development of the economic control and management system /ECMS/. Bp. Ministry of Finance. 1984. 39. p.
- GADÓ, O.: The development of planning and management methods in Hungary.
- = Acta Oeconomica. 1973. No. 3—4. 259—286. p.
- GUMPEL, W.: Ungarn.
- = —: Sozialistische Wirtschaftssysteme. München, 1983. 192—197. p.
- HARE, P. G.: Economic reform in Hungary: problems and prospects.
- = Cambridge Journal of Economics. 1977. No. 4. 317—333. p.
- HAVASI, F.: Creating conditions for a faster rate of growth.
- = The Hungarian Economy. 1981. No. 4. 1—2. p.
- HAVASI, F.: Further development of the system of economic control and management in Hungary.
- = Acta Oeconomica. 1984. No. 3—4. 199—221. p.
- HETÉNYI, I.: The Hungarian economy in the eighties.

- = The Hungarian Economy. 1980. No. 3. 1—2. p.
- HETÉNYI, I.: L'économie hongroise au cours des années quatre-vingts.
- = Marketing en Hongrie. 1981. No. 1. 3—10. p.
- HÉTHY, L.: Economic policy and wage-system in Hungary.
- = Acta Oeconomica. 1982. No. 1—2. 1—18. p.
- HILKER, J.: Wirtschaftspolitische Korrekturen der neuen Wirtschaftsmechanism in Ungarn.
- = Osteuropa Wirtschaft. 1976. No. 3. 185—203. p.
- HOCH, R.: Modifying the regulators or improving the mechanism?
- = Acta Oeconomica. 1974. No. 3—4. 247—256. p.
- HOÓS, J.: Characteristics of the new growth path of the economy in Hungary.
- = Acta Oeconomica. 1981. No. 3—4. 207—220. p.
- HOÓS, J.: Planning, regulation and the price system.
- = Hungarian economy. 1984. No. 3. 5. p.
- HORCHLER, G. F.: Hungarian economic reforms. A selective partially annotated bibliography.
- New Brunswick, N. J. 1977. 182. p.
- Hungary: a decade of economic reform. Ed. by P (aul) G. Hare, H (ugo) K. Radice, N (igel) Swain.
- London-Boston-Sydney, Allen and Unwin, 1981. 257. p.
- Hungary: An economic survey.
- International Monetary Fund, Ocassional Paper 15.
- Washington, 1982. VII., 59. p.
- Hungary. Economic development and reforms.
- World Bank. Country Study.
- Washington, 1984. 232. p.
- HUSZÁR, I.: What thirty years tell.
- = Acta Oeconomica. 1975. No. 1. 1—14. p.
- IZRAELEWICZ, E.: La Hongrie fonce vers le liberalisme.
- = L'Expansion. 1984. dec. 7. 90—95. p.
- KÁDÁR, J.: Politica ed economia Ungheria.

- Roma, Ed. Riuniti, 1975. 152. p.
- KEMENES, E.: Macro-goals and micro-decisions.
= The New Hungarian Quarterly. 1980. No. 78. 65—76. p.
- KORNAI, J.: The economics of shortage.
Vol. 1—2, Amsterdam—New York—Oxford, North Holland Publ.
1980. 623. p.
- KORNAI, J.: Comments on Tibor Liska's concept of entrepreneurship.
= Acta Oeconomica. 1982. No. 3—4. 455—465. p.
- KOZMA, G.: Planning in physical units and enterprise relations in Hungary.
= Acta Oeconomica. 1982. No. 3—4. 259—270. p.
- LAKY, T.: The hidden mechanism of recentralization in Hungary.
= Acta Oeconomica. 1980. No. 1—2. 95—109. p.
- LAUER, G. P.: The manager and economic reform in Hungary.
New York—Washington—London, Praeger, 1973. 189. p.
- LÁZÁR, Gy.: The present Hungarian economic situation and the tasks of economic Policy.
= Acta Oeconomica. 1975. No. 2—3. 133—144. p.
- LEIPOLD, H.: Wirtschafts- und Gesellschaftssysteme im Vergleich.
Grundzüge einer Theorie des Wirtschaftssysteme.
Stuttgart, Fischer, 1980. 268. p.
- LISKA, T.: Econostat: a new hypothesis about mechanism of socialist economy.
= Prices and finance in Eastern Europe. 2 part: Milano, 1966.
140—149. p.
- MARJAI, J.: Les traits caractéristiques du système hongrois de gestion économique.
= Marketing en Hongrie. 1981. No. 2. 3—6. p.
- MARJAI, J.: How to explore factors for economic development.
= Marketing in Hungary. 1982. No. 4. 5—9. p.
- MARJAI, J.: Facteurs contribuant au développement économique.
= Marketing en Hongrie. Édition Speciale. 1983. No. 1. 2—

6. p.

MARTHUR, N. : Plan and market in a socialist economy : the Hungarian experience.

Bp. 1984. 184 p. / Kandidátusi értekezés /

MEIXNER, R. : Growth and balance of economy.

= The Hungarian Economy. 1976. No. 3. 1—2. p.

MICHEL, P. : Hongrie : réforme économique et vide éthique.

= Projet. 1984. No. 185—186. 675—680. p.

New features of the Hungarian economy. From the Review "Marketing in Hungary".

/ Authors / : (Hetényi István, Csikós-N. Béla etc.) Bp. 1981. 79. p.

NYERS, R. —TARDOS, M. : Enterprises in Hungary before and after the economic reform.

= Acta Oeconomica. 1978. No. 1—2. 21—44. p.

NYERS, R. —TARDOS, M. : The necessity for consolidation of the economy and the possibility of development in Hungary.

= Acta Oeconomica. 1984. No. 1—2. 1—19. p.

PAUL, D. W. : Hungary and Czechoslovakia : rationalizing the prevailing policies.

= Developed socialism in the Soviet bloc. Boulder, Colo. 1982. 37—59. p.

Régulation et division internationale du travail. L'expérience hongroise.

Paris, Economica, 1979. 188. p.

RÉVÉSZ, G. : Hungary.

= The new economic systems of Eastern Europe. Berkeley—Los Angeles, 1975. 155—169. p.

RICHET, X. : La réforme économique hongroise : analyse et évolution, 1968—1978.

= Economic reforms in Eastern Europe and prospects for the 1980 s. Oxford, 1980. 85—103. p.

ROBINSON, W. F. : The pattern of reform in Hungary. A political, economic and cultural analysis.

- New York—Washington—London, Praeger, 1973. 467. p.
- ROTT, N.: The further development of the system of financial institutions.
= Papers and Lectures on Agricultural Economics. Bp. 1984. 103—115. p.
- SABOV, Z.: Das Verhältnis Staat—Staatsbetriebs in Ungarn.
= Osteuropa Wirtschaft. 1980. No. 1. 54—63. p.
- SALGO, I.: L'économie hongroise d'une réforme a l'autre.
Cahiers Lillois d'Économie et de Sociologie. 1983. No. 1. 103—113. p.
- SCHWEITZER, I.: Some interrelations between enterprise organization and the economic mechanism in Hungary.
= Acta Oeconomica. 1981. No. 3—4. 289—300. p.
- SIMAI, M.: Problems, conditions and possibilities for an export-oriented economic policy in Hungary.
= Export Policy. New York, 1982. 20—30. p.
- Socialist economics. Selected readings. Ed. by Alec Nove, D. M. Nuti. Middlesex, Penguin Books, 1972. 526. p.
- SOÓS, G.: A proven agricultural policy.
= The Hungarian Economy. 1980. No. 4. 10—11. p.
- SZALAI, E.: The new stage of the reform process in Hungary and the large enterprises.
= Acta Oeconomica. 1982. No. 1—2. 25—46. p.
- SZÉKY, J.: "Entrepreneurial socialism" at the experimental stage. The Liska model.
= The New Hungarian Quarterly. 1982. No. 87. 93—98. p.
- SZIKSZAY, B.: Some lessons from the modifications of the system of economic regulation in Hungary.
= Acta Oeconomica. 1977. No. 2. 121—132. p.
- TARDOS, M.: Impacts of world economic changes on the Hungarian economy.
= Acta Oeconomica. 1975. No. 3—5. 277—291. p.
- TARDOS, M.: Relationships between the international division of

- labour and Hungarian economic policy.
 = Essays on economic policy and planning. Bp. 1978. 224—279. p.
- TARDOS, M.: The role of money: economic relations between the state and the enterprises in Hungary.
 = Acta Oeconomica. 1980. No. 1—2. 19—35. p.
- TARDOS, M.: A development program for economic control and organization in Hungary.
 = Eastern European Economics. 1984. No. 3—4. 3—32. p.
- The 17 th april, 1984. declaration by the Central Committee of the Hungarian Socialist Workers' Party on tasks related to the further development of the system of economic control and management.
 = Acta Oeconomica. 1984. No. 3—4. 363—373. p.
- THEVENON, E.: La régulation du profit et des salaires des entreprises d'État et le nouveau mécanisme économique.
 = Notes et Études Documentaires. 1978. apr. 7. 95—132. p.
- TIMÁR, M.: Results of the new system of economic control and management and its further development.
 = Acta Oeconomica. 1973. No. 3—4. 277—301. p.
- TIMÁR, M.: Reflections on the economic development of Hungary.
 Bp. Akadémiai Kiadó. 1975. 219. p.
- TOMA, P. A. —VÖLGYES, I.: Politics in Hungary.
 San Francisco, Freeman, 1977. 188. p.
- TOMPA, M.: La libéralisation des finances en Hongrie.
 = Courrier des Pays de l'Est. 1984. No. 290. 44—52. p.
- TOMPA, M.: Hongrie.
 = Notes et Études Documentaires. 1983. No. 17. 129—140. p.
- TOMPA, M.: Le point sur la privatisation de l'économie hongroise.
 = Courrier des Pays de l'Est. 1984. No. 281. 24—38. p.
- "Überwachte Selbstverwaltung" in Ungarn.
 = Neue Zürcher Zeitung. 1985. jan. 26.
- VADNAI, T.: The main processes in the Hungarian economy in 1981.
 = The Hungarian Economy. 1981. No. 3. 11—13. p.

- VADNAI, T.: Economic trends: antecedents and outlook.
= The Hungarian Economy. 1982. No. 2. 7. p.
- VADNAI, T.: Progress in attaining main economic targets.
= The Hungarian Economy. 1983. No. 4. 3. p.
- VAJDA, S.: Reform in Ungarn: Carten der Lüste.
= Trend. 1984. No. 8. 133—136. p.
- VAJNA, T.: Problems and trend in the development of the Hungarian new economic mechanism: a balance sheet of the 1970-s.
= The East European economies in the 1970-s. London. 1982. 180—214. p.
- VINCZE, I.: On managing the Hungarian economy.
= Euromoney. 1975. jul. 22—26. p.
- VISSI, F.: Major questions of the improvement of economic control and management in Hungary in the mid-eighties.
= Acta Oeconomica. 1983. No. 3—4. 325—339. p.
- VUILLAMUE, R. Ungarn: Analyse einer Bilanz.
= Weg und Ziel. 1973. No. 2. 72—74. p.
- WASS von CZEGE, A.: Reformmassnahmen 1980: Neuverteilung der Verantwortung und Risiken im ungarischen Aussenhandel.
= Osteuropa Wirtschaft. 1980. No. 4. 313—327.
- WIESEL, I.: Improving the economic control mechanism.
= The Hungarian Economy. 1973. No. 3—4. 3. p.
- Wirtschaftspolitik ohne Paprika. Gedämpfte Reformdynamik in Ungarn.
= Neue Zürcher Zeitung. 1974. sept. 29. 17. p.
- ZALA, J.: How to live with slow-growth conditions.
= Eastern European Economics. 1984. No. 3—4. 122—153. p.
- ZALA, J.: Economic problems: Hungary.
Pittsburg. 1977. 61. p.
/Dunquesne University. Dunquesne Series international studies Vol. 1. No. 1. /
- ZWASS, A.: Ungarns Wirtschaft - reform im Rahmen des politischen Systems.

= Planwirtschaft im Wandel der Zeit. Wien - München - Zürich,
1982. 231—250. p.

ZWASS, A.: Hungary's economic reform viewed in the context of
its political system.

= The economies of Eastern Europe. London. 1984. 3—22. p.